

あけましておめでとうございます

新年は川越市や埼玉県だけでなく、日本全体が揺れ動く年になりそうです。激流の中で市政・県政がどのように動くか、日本や世界がどう変化するのか、流れに身を置きながらも、本紙の果たすべき役割を考えつつ精一杯頑張る所存です。本年もご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

行政調査新聞社一同

「平成30年 日本丸の行方」

—日本は東アジアの激流に呑み込まれるか—

昨年是世界中がトランプに掻きまわされた一年だった。

トランプは就任早々、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）からの離脱を宣言。中東からの移民を制限し、夏には温暖化防止のパリ協定から脱退、秋にはユネスコからも脱退した。北朝鮮との激しい駆け引きをくり返し、12月に入ると「エルサレム首都宣言」で、火薬庫と呼ばれる中東に爆弾を投げ込んだ。そんなトランプに誰より寄り添い続けたのが安倍晋三だ。今年も安倍は米国追従を続けるのだろうか。

国際外交の舞台で光る河野太郎外相

軍事力を持たず、経済力も技術力も劣化している日本が生き残るためには、外交力が頼りである。その意味で河野外相の発言は評価できる。

昨年8月の外相就任直後には、慰安婦問題でこじれた日韓関係に好影響をもたらすと韓国側が期待したものだった。だが韓国側の期待はみごとに打ち砕かれた。年末12月27日に韓国政府が、日韓合意に至る交渉体制や合意内容を問題視し、疑義を呈したことに對して河野外相は、「韓国政府が合意を変更しようとするれば、日韓関係がマネージ不能となり、断じて受け入れられない。韓国政府が合意を最終的かつ不可逆的なものとして着実に実施するよう強く求める」と厳しい態度で臨み、その毅然たる態度は日本だけでなく国際社会からも強い支持を得ている。

河野外相はこの直前 12 月 26 日にはエルサレムでイスラエルのネタニヤフ首相・パレスチナ自治区ラマラでアッバス自治政府議長と個別に会談、両当事者の共存を図る「**2 国家解決**」への支持を伝え、エルサレム問題は当事者間の直接交渉で解決すべきと強調している。国際外交の舞台で日本の存在感を示した感があるが、武力もカネも持たない日本が国際政治の場で力を発揮することには緻密な計算と、ブレることのない政治姿勢が重要だ。

世界の激動が日本を直撃する

世界は昨年初めから揺れ動いている。今年は昨年以上に激しい動きがあると考えられる。今年、世界が激動する理由がある。

来年（2019 年）4 月いっぱいまで今上陛下が退位され「**新たな元号**」となる。天皇陛下の代が変わるといふ現実には日本人が思っているより遥かに大きな、途轍もない衝撃を世界に与える。そのことを世界の指導者たちは理解している。だから、2019 年に入ると世界の動きは沈静化する。

5 月に新天皇が即位されてから暫くの間も、大きな揉め事や事件を起こしたくないという空気が世界中に満ちる。その雰囲気は、同時に今年中に解決すべきことをやっってしまうという勢いを生み、それが世界の激動に拍車をかける。

世界の激動が日本の政治を直撃する。今年の世界全体の動きを把握しないと、日本の状況が見えない。正月早々から緊張感を高め、韓国にすり寄りつつ米国に噛みついて北朝鮮からは、今年も目を離すことができない。

今年 3 月 18 日にはロシアの大統領選が行われる。プーチンが圧勝すると思われるが、それまでに北朝鮮が行動を起こすことは考えにくい。同様に米国も、ロシア大統領選までは北朝鮮攻撃を避けるだろう。2 月 24 日からは米韓合同軍事訓練が予定されており、朝鮮半島の緊張は極限まで高まるだろうが、それが安倍晋三の憲法改正論議にどの程度の風を送ることになるだろうか。

安倍晋三は今年 9 月の自民党総裁選に向けて自民党内で改憲論議を高め、それを梃子として 3 選され、その後国民の論議を活発化させるという手順を考えていると推測できる。国内的には平穏無事、周辺に波風など起きそうにない安倍政権だが、思わぬところからとんでもない波瀾が生じる可能性がある。

安倍政権と皇室の確執。噂はほんとうか…

「**一強**」安倍政権は盤石で仮に秋の総裁選に対抗馬が出馬しても、安倍が 3 選されることは間違いないとされる。たしかにその通りなのだが、気になる情報もある。天皇家・皇族との確執の噂だ。

安倍政権と天皇家・皇族とが対立しているという噂は、平成 24 年（2012 年）12 月に自民党政権が復権した第二次安倍内閣誕生当初から存在した。対立の根の部分に、皇室典範改訂に対して安倍政権が積極的でないという理由が語られていた。この情報の真偽は不明で、あちこちに取材してみたが噂の域を出ないものだった。しかし、両者の確執が存在するという噂は、あちこちで囁かれていた。

そして――。

平成 28 年（2016 年）7 月に、天皇家・皇族と首相官邸の対立が表沙汰になったのだ。

「天皇陛下が生前退位の意向を宮内庁の関係者に示されている」とNHKが報道した直後に、宮内庁と官邸がこれを否定。その後再度NHKを初めとするマスコミ各紙が陛下の生前退位のご希望を報道するようになった。天皇家周辺と政権側の間に明らかな食い違い、対立が感じられた。その対立を両者とも隠そうとしなかった。平成 28 年（2016 年）8 月 8 日には、天皇陛下が自らテレビの前でお気持ちを表明し、安倍政権が押し切られた形で決着がついたように思われたが、それは終結ではなかった。次には、いつ生前退位されるかで、天皇サイドと安倍政権側との対立が鮮明となってしまったのだ。

安倍政権側はまず、「平成 30 年年末をもってご退位。2019 年元旦から新元号」というスケジュールを打ち出した。だが天皇家サイドは「年末年始は宮中祭祀が多いため、年末退位は不可能」と政府に申し入れた。そして代案として「平成 31 年（2019 年）3 月末をもって今上陛下は退位。4 月 1 日から新元号」というスケジュールを出したのだ。3 月末というのは年度が替わる時のため、タイミングとしては最高だろう。ところがこれを天皇家のわがままと考えた官邸側は、天皇サイドの申し入れを 1 カ月遅らせて、「4 月末ご退位。5 月 1 日から新年度」と閣議決定したのだ。その理由として「4 月前半は全国的に人の移動が激しく各種行事も盛んに行われること、平成 31 年 4 月は統一地方選挙が実施される見込みであること」などとしているが、天皇陛下に押し切られることを嫌って、政権側の力を誇示したかったといわれても仕方のない強引さだった。

自民党改憲草案「天皇は元首」に反対する天皇陛下

憲法改正に関し自民党およびマスコミ各社の誘導により、第 9 条にのみ注目が集まっている。論議の中心と喧伝される「戦争放棄」条文だ。だが自民党改憲案の最大の問題は、憲法第一条「天皇」の規定にある。

現行憲法第一条条文は以下の通りである。

**「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、
この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」**

自民党改憲案は以下だ。

「天皇は、日本国の元首であり、日本国及び日本国民統合の象徴であって、その地位は、主権の存する日本国民の総意に基づく」

(注：現行憲法条文は旧かな遣いに基づき、小さな「つ」や「基づく」の送りかなが現在と異なるが、意味は同じ。)

現行憲法と自民党改憲案との差は、天皇を「日本国の元首」としているところだ。日本が独立国である以上、憲法9条を改正し国軍を持つことは理の当然である。本紙は強い意志をもってそう結論づけている。だが天皇を元首とする自民党草案には真っ向から反対する。意見・言い分はそれぞれ存在するだろうが、天皇を元首にすることは絶対に許せない。

大東亜戦争まっただ中の昭和18年(1943年)12月、エジプトのカイロでルーズベルト(米大統領)・蒋介石(中国主席)・チャーチル(英首相)の3者による会議が行われ、終戦後の天皇の在り方や日本の領土を取り決めた宣言がなされた。

(「カイロ宣言」と呼ばれるが、ここには日付も署名も存在せず、国際法的には存在しないとの見方もある。)

現行の日本国憲法は、この「カイロ宣言」に基づいて連合国総司令部により起案されたとされる。GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)が作った日本国憲法草案には「天皇は元首」とされていた。これに大反対を唱えたのは渡辺樸雄を中心とする仏教学者グループや神道界の大御所たちだった。渡辺樸雄はGHQ本部に乗り込み「天皇は大統領などとは異なる存在であり、元首ではない」と強固に主張。今日の「日本国の象徴」という文言に変更された。

「元首とは首相の任命権を持ち、国家存亡の折りには責任を取って交代させられる存在だが、天皇とはそもそも現実の政治とは懸け離れた存在である」というのが、神道界・仏教界に共通した理念だった。

憲法9条・戦争放棄に関してはそれなりに議論が起きている。だが「天皇は元首」という条項を国民はどれほど理解しているだろうか。天皇サイドと安倍政権の確執の根源は、ここにある可能性が高い。

天皇と対立した首相は、戦時中の東条英機を初めとして過去に何人もいる。池田勇人もそうだったし、田中角栄もその一人だった。天皇に逆らった首相の末路はいずれも悲惨なものだった。歴代首相の在位最長記録を塗り替える可能性が高い安倍晋三だが、今秋の3選に向けて突発的事態が起きないとはいえない状況にあるかもしれない。

難問は対中国政策の「舵取り」

日本を取り巻く国際環境は、大変厳しい。核とミサイルで暴走する北朝鮮、世界中が認めた日韓合意をひっくり返す韓国、領土問題を無視して基地を構築するロシアなど正に四面楚歌状態だが、好転の兆しが見え始めた日中関係の舵取りこそ、日本にとって最大の難問といえるだろう。

昨年11月に日本を初め韓国・中国などアジアを歴訪したトランプは、ベトナムで開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力）関係会議で「自由で開かれたインド太平洋戦略を共有」し、民主主義国家である日本・米国・インド・オーストラリアの4国が安保共同体を構成することを打ち出した。明言はしなかったが「日米印豪4カ国共同体」を作ることが「中国包囲網」を意味することは誰の目にも明らかだ。

トランプが口にした「自由で開かれたインド太平洋戦略」とは、10年前に安倍晋三が打ち出した外交戦略であり、その標語である。トランプは安倍晋三の案に便乗し、東アジアに関してこれを米国の基本戦略に据えたのだ。安倍を前面に立てて押し出し、日本を東アジアの主人公に仕立て、その背後に回って中国叩きをしようとするトランプの腹黒さは、これだけで見えてくるが、実はトランプは欧州でも中東でも同じようなことをやっている。昨年12月のエルサレム首都宣言の演説が、ネタニヤフ（イスラエル）首相の発言をなぞったものであるところからも、それが透けて見える。

中国が財政的にも軍事的にも、そして政治的にも強大化することは必然である。その勢いを止めることは誰にもできない。地上最大の覇権国である米国は、中国の強大化・進出を止めたいが、米国には戦力もカネも余裕はない。安倍晋三を前面に立てて「中国包囲網」を構築し、日印豪の圧力で中国を疲弊させて進出速度を鈍化させるしか手がない。

それでは今の安倍晋三はどうか。中国包囲網の主人公になる気があるのか。オバマ前大統領のときには米国が中国と対峙し、日本はその背後に隠れることができた。だがトランプは見栄も恰好も気にせず、表では中国と手を結び、背後では日本をけしかけて中国と対立させ中国の脅威を煽り、マスコミを使って日本に嫌中派を増殖させている。

一般的に「対米従属路線を歩んでいる」とレッテルを貼られる安倍晋三だが、トランプの思惑通り中国包囲網に邁進しているのかというと、そうではない。昨年6月の国際交流会議「アジアの未来」（日経新聞主催）では中国の「一帯一路」と日本主導の「TPP11」を繋ぐことを提案して中国にすり寄る姿勢を表明。

9月には中国大使館の国慶節の行事に、首相として15年ぶりに参列して「親中国」を内外に誇示している。いま日中関係は、20年30年ぶりの雪解け状態を迎えるか、またしても冷たい対立に戻るのかの瀬戸際にある。中国に尻尾を振り続ける左翼政党が顔を出す状態ではない。この微妙な舵取りを安倍政権が乗り切るか否か。秋の自民党総裁選までに答えが出る可能性が高い。

中国は「ユーラシアの覇者」と認識すべき

外交とは男女の恋愛関係にも似て、片思いもあれば相思相愛もある。駆け引きが続く演出もある。日中関係も同様で、日本だけの思いで決められるものではない。中国はどのような世界戦略を持ち、その中で日本をどう捉え、どのように付き合おうとしているのか。それを理解する必要がある。

今後の中国がどう動くかを明確に表した論文がある。中国の第19回党大会後の昨年11月に、中央党校の『学習時報』に掲載された韓志強の「中国の特色ある社会主義が新時代に入った世界的意義」というタイトルの論文である。韓志強は日中関係が最悪の状態にあった平成23年(2011年)から4年間、駐日公使として日中間の融和に努めた外交官。今回発表された論文は党中央が精査した論文であるから、習近平政権の意志が打ち出されたものと考えていいだろう。

長文のため全文を掲載することはできない。難解な言い回しや表現しにくい政治論もあり、奥深くに考えを巡らしていただきたい。以下に本紙なりに要点をまとめてみる。

中国はまったく新しい形の国家として、ユーラシアの東方に存在することになった。ソ連が解体され、東欧の社会主義国家も次々と旗色を変えたとき、多くの西側諸国は、共産主義は失敗したと判断した。だが中国の社会主義は成功した。

科学的社会主義は真理であり、基本原理を正確に応用し実践すれば、無比で巨大なパワーが表れることを中国が証明した。

中国外交の目標は運命共同体である人類社会の構築であり、世界の発展と人類の未来に対する中国共産党員の正確な方向づけである。中国共産党は全人類を解放する無産階級の政党である。中国と世界を連結し、世界の発展は中国の現実と切り離すことはできない。

今後われわれは中国の国際的影響力を上昇させ、中国の特色ある大国外交を推進させる。国家の利益を堅持しながらも外部の発展を考え、国際的責任を果たすときにも中国の利益と安全を優先させる着想を持つ。

世界の政治制度は「歴史」「文化の伝統」「政治条件」などと密接に関係する。

一国の政治制度は指導者の一存で決められるものではない。無理矢理、外国の制度を運び込むものでもない。だが中国の成功は、発展途上国には「発展への道」を考えさせる機会を与えた――。

論文は自信に溢れている。かつての西欧型自由主義もソ連の共産主義も失敗であり終焉せざるを得ないが、中国型社会主義はこれからの世界をリードしていくという圧倒的な自信に溢れた論文なのだ。

「行列に並ぶこともできない、デタラメで適当な中国人が成功するはずがない」

「地方各省の天文学的赤字を考えたら、中国は内部から崩壊するに決まっている」

「各地で起きている暴動、反政府運動を見る限り、中国に未来はない」

その他もろもろ、中国に対する批判的な言説が日本中に満ち溢れていることは重々理解している。だが中国に対する懐疑的・批判的な分析は、本当に正しいのだろうか。10年前、20年前の中国と現在の中国が大きく変わっていることをどれほど理解しているだろうか。

安倍政権はかなり正確に中国情勢を見抜いていると思われる。外務省にしても、少なくとも韓志強論文を分析するくらいは、やっているだろう。中国はまちがいなく世界の大国になりつつある。その現実を認識しておかないと世界情勢を見誤ることになるだろう。

年初の株式急騰は日本経済好転のサインか

今年1月4日の大発会の日経平均は741円高の2万3506円33銭となり、平成4年（1992年）以来の26年ぶりの高値となった。翌5日も208円高で日経平均は2万3714円で連日の高値を続けている。だが実際に買っているのは海外投資家が中心で、それに煽られて国内の投資家も追随しただけ。日本郵船など内需政策銘柄が動かなかったことは、今後も上昇を続ける気配に水を差している。

昨年10月22日の総選挙で自民党が大勝し、翌23日には東京市場は史上初の15連勝を達成、その翌日に16連勝を記録した。この勢いを見て多くの予想家が「年末には日経平均が2万2000円達成」としていた。そして現実には12月29日には前日から19円下げたものの2万2764.94円。今年年初の高値で「年内3万円」「いや4万円まで上がる」との掛け声もかかっている。株価の予測は正直なところわからないが、外側から眺めた感じでは非常に不安定と判断できる。1カ月もしないうちに大暴落する可能性もある。

昨年12月19日に「北海道の千島海溝で、超巨大地震が30年以内に起きる確率は、7%から40%になる」と地震調査委員会が発表し日本中に戦慄が走ったが、日本の株式市場が今春に大暴落する確率も同程度あるのではないかと思われる。

景気が好転すれば日本は世界に輝く強大国家になる

株式市場の数字は投資家の思惑で大きく変動するため、実体経済とは合致しない。日経平均がいくら上がっても、国民大衆は好景気とは感じない。実際の経済は株価とは無縁だ。では、日本の景気はいったいどうなのか。今年の経済の見通しは、かなり希望が持てるのではないのか――。

そんな声も多い。理由として、種々の業界での人手不足や失業率の低率安定が挙げられている。実際、昨年10月時点での失業率は2.89%（IMF推計）。失業率が3%を割っている状態は「事実上の完全雇用」といえる。内閣府が発表する景気拡大局面も58カ月連続となり、バブル期に匹敵する好景気状態だという。しかし国民は、おそらく誰一人として「好景気だ」とは思っていないだろう。

なぜか…理由は簡単だ。個人消費が上向かないからである。なぜ個人消費が上向かないのか。日本人の多くが将来に不安を抱え、預貯金類を抱え込んで使おうとしないためなのだ。日本の家計資産残高は1809兆円に上っている（2017年8月・日銀発表）。途轍もない数字である。そしてその大半は高齢者なのだ。

もうかなり前の話で恐縮だが、テレビ・コマーシャルに登場した100歳超の双子の姉妹が「老後のために貯金をしている」と語っていた。この100歳超に代表されるように、こんにち高齢者はカネを使わず溜め込み、ときに振り込め詐欺で高額被害者となったりしている。そんなことはない。年金も少なく、暮らしが成り立たない「下層老人」がたくさんいる。ホームレスの多くは老人だ。現実にテレビに「老後破産者」が登場したという話もある。たしかに、下層老人は存在する。だがその実数は非常に少ない。老人だけではない。若者を含め、喰うのがやっとというレベルは僅かではないのだ。

政府・日銀は景気対策として失業率改善に始まり、雇用・所得環境の改善にばかり目を向け、GDPの拡大を目指している。「アベノミクス新3本の矢」（希望を生み出す強い経済・夢をつむぐ子育て支援・安心につながる社会保障）が空転している。

現在の日本人は、誰もが「失業したら食えなくなる」「将来破産するかもしれない」「すべてを失ったらどうしよう」と不安ばかりを背負っている。

前向きになれない。失業率がゼロになろうが、家計資産の総額が2000兆円になろうが、これでは日本の景気はよくなる。かといって、個人が一人でがんばって消費を増やすことなどできない。政府・マスコミが前向きな材料を提供するしかない。日本の景気をよくするためには、政府・マスコミが一体となって希望を作り上げることだ。楽しいカネの支払先を見つけることだ。それさえ見つければ、今年の日本は世界に羽ばたく強大国家に生まれ変わる。

“もうひと踏ん張り 頑張れ日本！”